

1. 「食料安全保障 10 年の計」を今こそ国民に示してください」について

（回答）

食料安全保障は、今議論されている農政改革と同時に考えなければならない重要な課題です。公明党は早くから食料自給率 50%への回復を訴えてまいりました。党HPなどに政策を掲げておりますのでご覧ください。

2. 「10 年後の農山漁村を含む「あるべき日本社会の姿」を希望あるビジョンとして示してください」について

（回答）

我が党においても農山漁村の振興を重要課題として、活性化のために担い手支援やグリーンツーリズムの推進、耕作放棄地対策、森林整備支援対策、漁業者への経営安定対策などをこれまでもマニフェストに盛り込んでおります。

これからもさらなる対策を進めてまいります。

3. 「従来の農政を抜本的に見直し、増産政策を基本に据えることが必要です」について

（回答）

食料安全保障の観点からも、農山漁村の活性化にとっても、増産政策が基本であると考えます。特に自給率の低い畜産飼料や麦・大豆の生産支援を行ってまいります。

ただ、単に増産するだけでなく、農業の抱える構造改革を併せて行うことで、持続可能な農業の将来が拓かれると考えております。

4. 「水田フル稼働を増産政策の基本とすることが有効であり必要です」について

「増産政策の基本は、水田のフル稼働です」について

（回答）

我が党も同じ考えです。21年度の予算要求においても、水田フル活用のための対策が重要項目として盛り込まれたところです。

調整水田や耕作放棄地の活用・復田についても積極的に取り組んでまいります。

「主食用米の再生産が可能となる政策の導入が不可欠です」について

（回答）

現行の水田経営所得安定対策の見直しも含め、今後の議論をふまえて検討してまいります。

「米の消費量の維持・拡大と、新規需要米の生産振興を推進してください」について

(回答)

我が党も、いち早く米粉の需要拡大、新規需要米の需要、消費拡大策を訴えてきました。

昨今、小麦の値上がりの影響で米粉の消費が拡大しておりますが、飼料用米等も含めて需要喚起と生産拡大が必要であると考えます。

5. 「自給力向上のための重点作物を戦略的に定め、その生産振興政策を明示してください」について

「主要穀物の大豆・麦、食用油糧原料としての菜種、飼料原料としての飼料用米・ホールクロップサイレージ」について

(回答)

大豆・麦の生産拡大支援、エコフィード、WCS(ホールクロップサイレージ)を含めた自給飼料の利用拡大について党内で議論を進めており、今後も鋭意対策を示してまいります。

いずれもまずは、需要の喚起と生産拡大を進めることが重要であると考えます。

6. 「減産政策から増産政策への抜本的な転換を求めます」について

(回答)

農政改革と併せて、今後の議論を進めてまいります。

7. 「食料自給力の向上に向けた食品表示制度の抜本的な見直しを行なってください」について

(回答)

食品表示制度については、食の安全確保の取り組みとして偽装表示を一掃するために、JAS法の改正による罰則強化等が考えられますが、今後の重要課題として検討しております。

また、食料自給力に資する食品表示制度としてどのような制度が考えられるかについても検討してまいります。

8. 「地域再生 = 担い手づくりに相応しい、協同組合等への育成・支援策を強めてください」について

(回答)

我が党も以前より担い手づくりの強化に向けて、「チャレンジファーマー」や「農業ビジネススクール」を推進しております。

今後も意欲ある担い手への支援を強力に推進してまいります。